

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	マイタウン就職面接会運営費	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	高岡芳行
		担当者名	中村栄吾	内線	447
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	マイタウン就職面接会運営費(54753301)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	区内企業の人材確保と区民の就業促進を実現するため、ハローワーク足立及び東京商工会議所荒川支部等と協力して就職面接会を開催する。				
対象者等	1 求人企業 荒川（足立）区内企業及び周辺企業 2 求職者 区民及びハローワーク足立周辺住民				
内容	1 主催者 荒川区、足立区、東京商工会議所荒川・足立支部 2 事業名 マイタウン就職面接会 3 開催場所 日暮里サニール 足立区開催時は足立区役所庁舎ホール 4 求人内容 職種：経理事務、ケアマネージャー、営業等				
経過	平成13年度 事業開始 平成15年度～ 足立区と合同開催 平成18年度 年4回開催（荒川区2回、足立区2回） 6月16日（荒川区）：参加企業数25社、求人数180人、参加求職者数121人、就職数18人 9月12日（足立区）：参加企業数22社、求人数157人、参加求職者数164人、就職数14人 12月6日（荒川区）：参加企業数18社、求人数153人、参加求職者数234人、就職数13人 3月24日（足立区）：参加企業数12社、求人数47人、参加求職者数76人、就職数5人 合計：参加企業数77社、求人数536人、参加求職者数595人、就職数50人 平成19年度 年2回開催（荒川区1回、足立区1回）				
必要性	雇用情勢が改善してきている中、区内企業の人材確保図るため、就職面接会を実施する必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ＜役割分担＞ 区：会場確保、求人企業及び区内求職者へのPR（経費負担は会場使用料のみ） ハローワーク足立：就職面接会全体の運営 東京商工会議所荒川・足立支部：求人企業の確保				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	168	210	266	230	84	84	84	
決算額（19年度は見込み）	135	201	115	165	80	80	84	
人件費					1,293	854		
【事務分担量】（%）					15	10		
合計（+）	135	201	115	165	1,373	934	84	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	135	201	115	165	1,373	934	84	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	求人数(人)	194	355	685	586	1,069	536	
	参加求職者数(人)	484	675	1,872	1,571	1,023	595	
	求人倍率	0.40	0.53	0.37	0.37	1.04	0.92	
	就職者数(人)	36	38	125	120	121	50	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及	会場使用料	80	80	会場使用料	80	会場使用料

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	就職者数	120	121	50	40	40	16～18年度は年4回、19・22年度は年2回
	参加求職者数	1,571	1,023	595	300	300	16～18年度は年4回、19・22年度は年2回

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人企業と求職者の希望職種をマッチさせる必要がある。 ・ 荒川区民の参加者数が少ない。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 5 区 未実施 17 区）江戸川区</p> <p>足立区、北区、墨田区、江東区、江戸川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
	平成20年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果
	業種・雇用形態を限定して実施する。
	求人業種・雇用形態を限定することにより、求職者の希望職種にマッチした仕事を提供することができる。
	会場を日暮里サニーホールからムーブ町屋に変更する。
	面接会をムーブ町屋で開催することにより、区民の参加割合が増加するとともに、JOBコーナー町屋を周知することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	区内企業の人材確保と区民の就業促進を図るために重要な事業なので引き続き実施していくが、参加求職者数や就職者数が減少していく場合は、ハローワーク足立と協議し、実施回数の減や廃止も検討する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	JOBコーナー-町屋管理運営費	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	高岡芳行
		担当者名	中村栄吾	内線	447
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	JOBコーナー-町屋管理運営費(54756601)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17年度	根拠	職業相談コーナーの運営に関する協定書	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	就労支援[05-08]			
目的	自己検索機による求人情報の提供、職業相談と紹介及び内職相談と紹介等を行う職業相談コーナーを、ハローワーク足立と連携して設置することによって、就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図る。				
対象者等	求職者（区民及び周辺住民）				
内容	1 所在地 荒川7-50-9 センター町屋3階 約100㎡ 2 開庁日・時間 月～金(祝日及び年末年始を除く)午前10時～午後6時 3 業務内容 (1) 携帯用自己検索機による求人情報の提供(東京都全域及び埼玉県・千葉県の一部) (2) 職業相談及び紹介 (3) 内職相談及び紹介 (4) インターネット等による求人情報の提供等 (5) 若者とわが子の職業相談(フリーター対策事業) 4 当初利用見込(月間) 1,700件、紹介件数 300件、就職件数 50件 5 利用実績(平成18年度) (1) 来場者数 12,076件 (2) 検索機利用者数 11,459件 (3) 相談件数 6,830件 (4) 紹介件数 3,618件 (5) 内職相談 617件 (6) 就職件数 591件				
経過	平成17年9月13日 ハローワーク足立と「職業相談コーナーの運営に関する協定書」締結 平成17年10月3日 業務開始				
必要性	区民の就職活動の利便性を高め、区民の雇用促進及び区内企業の人材確保を図るために必要性は高い。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ハローワーク足立と締結した、「職業相談コーナーの運営に関する協定書」に基づき、ハローワーク足立職業相談員(非常勤)2名(平成18年9月から常勤1名、非常勤2名)、荒川区職業相談員2名、荒川区再雇用職員1名及び臨時職員1名(平成18年6月～11月)を配置し、職業相談・紹介、内職相談・紹介、求人情報の提供等の業務を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					4,489	9,168	7,230	
決算額(19年度は見込み)					3,517	6,656	7,230	
人件費					7,352	9,726		
【事務分担量】(%)					230	330		
合計(+)	0	0	0	0	10,869	16,382	7,230	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	10,869	16,382	7,230	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	来所者					4,745	12,076	
	検索機利用					4,421	11,459	
	相談件数					2,385	6,830	
	就職件数					180	591	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬			相談員報酬	4,083	相談員報酬	4,109
	共済費			健康保険料・厚生年金	477	健康保険料・厚生年金	496
	一般賃金	相談業務事務補助	571	相談業務事務補助	605	相談業務事務補助	914
	特別旅費					研修等旅費	10
	一般需用	消耗品等	1,583	消耗品等	272	消耗品等	661
	役務費	電話料等	153	電話料等	317	電話料等	396
	備品購入	管理用備品等	1,031	管理用備品等	705	管理用備品等	
	負担金	光熱水費	179	光熱水費	197	光熱水費	644

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	利用者数（月）		791	1,006	1,200	1,500	
	紹介件数（月）		154	302	320	350	
	就職件数（月）		30	49	50	60	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年1月に実施した団塊世代へのアンケートによると、JOBコーナーの周知度は22%と低い。 ・求職者の利便性の向上を図るため、自己検索機の増加及びタッチパネル方式への変更を検討する必要がある。 ・現在、区内事業所が、JOBコーナー町屋で求人登録を行うことができないため、ハローワーク足立へ出向く必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 5 区 未実施 17 区）</p> <p>目黒区（ワークサポート目黒）、北区（赤羽しごとセンター）、墨田区、江戸川区（ほっとワーク江戸川、船堀ワークプラザ）、足立区（あだちワークセンター）</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区報等により、JOBコーナーの一層の周知を図る。	JOBコーナーが周知されることにより、利用者数及び就職件数の増加を図ることができる。
	ハローワーク及び東京労働局と引き続き協議し、自己検索機の変更及び増加を働きかけていく。	利用者数及び就職件数の増加を図ることができる。
	ハローワーク足立と引き続き協議し、事業所の求人登録の取次ぎをJOBコーナー町屋で出来るように働きかけていく。	求人事業所は、ハローワーク足立に出向かずに求人登録ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	区民が身近で就業相談できることにより、利用者数や就職件数が増加しており、さらにその充実を図る必要がある。

況議（要質問） 会質問 状	H15二定 本庁舎やムーブ町屋等に職業紹介やあつ旋の場を開設できないか
---------------------	-------------------------------------